



25 パキスタン 機関車リハビリ事業(2)

老朽化した機関車のリハビリにより
鉄道輸送力を下支え

承諾額／実行額 67億7,400万円／66億4,300万円
 借款契約調印 1996年3月
 借款契約条件 金利2.3%、返済30年(うち据置10年)、一般アタイトド
 貸付完了 2002年7月
 実施機関 鉄道省・パキスタン国鉄 URL: <http://pakrail.com/>



本事業の目的

パキスタンにおいて、電気式ディーゼル機関車のリハビリを行うことにより、長距離輸送に重要な役割を果たす鉄道輸送の能力増加をはかり、経済成長の基盤を整備することを目的とする。

本事業実施による効果(有効性・インパクト) 評価a

本事業により、当初計画では貨物・旅客輸送量はそれぞれ2005年度までに年間634万トンkm、237億2,000万人kmの増量を予定していたのに対し、2005年度の実績では590万7,000トンkm、256億2,000万人kmと、当初計画の90%以上を達成している。利用率はパキスタン国鉄が所有するほかの機関車と比較すると水準は高いものの、一部信頼性が目標値を下回っている。

運輸セクターにおける鉄道のシェアは、1999年度に底を打って以来、徐々に上昇している(2005年度：貨物4.8%、旅客9.7%)。リハビリされた機関車の一部は、パロチスタン州に乗り入れる唯一の分岐線として使用されており、低所得層の移動手段として重要な役割を果たしている。

受益者調査では、大半が「鉄道を移動手段とすることに満足している」と回答する一方で、時間通りの運行、移動時間の短縮等に改善の余地があると指摘している。よって、本事業の

実施により概ね計画通りの効果発現がみられ、有効性は高い。

本事業実施と国家計画等との整合性(妥当性) 評価a

本事業の実施は審査時および事後評価時ともに、5カ年および10カ年計画などと合致している。特に、同計画では、鉄道輸送のシェア拡大、機関車の老朽化対応、修理・調達などを目標として掲げており、事業実施の妥当性はきわめて高い。

事業実施の経済性(効率性) 評価b

本事業は、事業費については計画を下回ったものの(計画比93%)、期間が計画を大幅に上回ったため(計画比234%)、効率性についての評価は中程度と判断される。遅延要因としては、1997～1999年のパキスタン国鉄民営化政策による鉄道事業への新規投資の中断が挙げられる。

今後の展望(持続性) 評価b

実施機関であるパキスタン国鉄の技術面には重大な問題はないが、財務面について営業損失が常態化している。体制については、今後の公社化の動向に注意する必要があるものの、持続性は概ね問題ないと評価される。

結論と教訓・提言

以上により、本事業の評価は高いといえる。パキスタン国鉄は、早期に営業損失からの脱却をはかる必要がある。そのためにも会計システムの導入、高付加価値サービスの提供、貨物輸送の強化等に努め、公社化を念頭においた人材育成を積極的に行うことが望まれる。

開発途上国専門家の意見

道路輸送への過大な負担の解消に向けて、鉄道輸送への投資を推進する政府の政策と一致し、最近の鉄道旅客・貨物双方の増加に貢献する事業として評価できる。

専門家の氏名：Mr. Arshad Waheed (学者)
 ロンドンスクールオブエコノミクス修士(社会政策・計画・参加型)。
 現在、社会調査開発研究所ディレクター。専門は社会政策・計画、ガバナンス、研修等。

パキスタン国鉄：旅客・貨物輸送量

年度	貨物輸送					旅客輸送				
	輸送量ベース (千トンKm)			利益ベース (百万PKR)		輸送量ベース (百万人Km)			利益ベース (百万PKR)	
	目標値*	実績値 (目標値 達成率)	前年比 (%)	予算案上 目標値	実績値 (目標値 達成率)	目標値*	実績値 (目標値 達成率)	前年比 (%)	予算案上 目標値	実績値 (目標値 達成率)
99	—	3,753	-5.5%	—	—	—	18,495	-2.6%	—	—
00	—	4,520	20.4%	—	—	—	19,590	5.9%	—	—
01	—	4,573	1.2%	4,900	4,746.7 (96.8%)	—	20,783	6.1%	5,850	6,437.6 (110.8%)
02	—	4,820	5.4%	4,750	4,801.6 (101%)	—	22,306	7.3%	7,100	7,162.8 (101%)
03	—	4,796	-0.5%	4,200	4,343.1 (103%)	23,040	23,045 (100%)	3.3%	7,700	7,938.7 (103%)
04	5,513	5,014 (91.0%)	4.5%	5,400	5,059.2 (93.7%)	23,250	24,238 (104%)	5.2%	9,500	9,001.9 (94.7%)
05	6,340	5,907 (93.2%)	17.8%	6,500	4,770.0 (73.4%)	23,720	25,621 (108%)	5.7%	10,000	9,938.9 (99.4%)
06	7,290	4,738 **	-19.8% **	—	—	24,310	24,173 **	-5.1% **	—	—

(注1) 会計年度：7月1日～6月30日
 (注2) *は PR Concept Clearance Paper に基づく7月～6月の目標値。**は7月～11月の推計。